

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		事業コード		担当部課	部課コード	070500	2998-9126	
070510		育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付事業		保育幼稚園課				
開始年度 平成 27 年度		終了年度 年度		グループ	管理グループ			
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画		根拠法令				
	関連・類似事業			所沢市育児休業復帰後特別預かり事業実施要綱 所沢市育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付要綱				
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	子ども支援	基本方針	子どもの育成支援の充実	
事業開始の背景	育児休業復帰後、退園した児童が元の民間保育園に戻ることを希望しても元の園に戻る事が困難な場合等が想定されるため、その対応策として、通常保育とは別枠で預かる事業を創設した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	保護者の育児休業の取得に伴い私立保育所等を退所した児童及び当該育児休業の対象となった児童について、育児休業の終了後に特別預かり事業を実施することで、保護者が育児休業中に安心して育児に専念できる環境を整備する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	-	園		
	私立保育所及び認定こども園			平成 27 年度	40	園		
事業の具体的な内容及び実施方法	補助内容 補助の月額(1)と補助対象経費(2)を比較して少ない方の額。 1 1施設当たりの月額(月の初日の利用児童数が1名の場合は155,000円、2名の場合は192,000円、3名の場合は229,000円、4名の場合は314,000円、5名の場合は399,000円、6名の場合は484,000円、7名以上の場合は569,000円)から市が定める利用者負担上限額を控除した額。 2 事業に要する経費の額から保育料の額、寄付金その他の収入額を控除した額。							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額				2,377	9,008		
	決算(見込み含む)				0			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(0.02人)			
	正規職員人件費	人	0	0.28人	2,425			
	事業費合計			0	2,425			
財源内訳	一般財源	0	2,425	9,008				
	国・県支出金			0				
	その他()							
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	補助対象施設	実績	施設		0	6	6
		事業利用児童数	実績	人		0	6	6
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	補助対象施設	実績	施設	目標値	4	6	6
					実績	0		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	*****	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	平成27年度からの事業のため、改善点はない。			育児休業の終了後に、対象児童が元の園に通常保育において入園できたことにより、事業の利用がなかったため。				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	育児休業の終了後に、まずは対象児童が元の園に通常保育において入園できるよう対策を講じ、当該事業はセーフティネットの役割を果たす。			
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	育児休業の終了後に、対象児童が元の園に通常保育において入園できるよう、対策を講じることにより、事業利用児童は増えないため。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	育児休業の終了後に、対象児童が元の園に通常保育において入園できるよう、該当園と事前に調整するとともに、対象となりそうな園へは、事業の理解を得るように努める。			対象児童が通常保育において入園できるように園と調整し、事業の利用を極力なくしていく。				
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	保育幼稚園課 町田 真治				
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無